vinetur

アイルランドのウイスキー業界、2027年度予算で酒税10%引き下げを要望

業界団体は、記録的な販売でも蒸留業者のエネルギー、輸送、水コストの上昇を相殺できていないとしている。

2026年9月24日（木）



アイルランドのウイスキー業界は、2027年度予算で蒸留酒の酒税を10%引き下げるよう政府に求めている。昨年は世界販売が過去最高となり、輸出の米国依存も低下したものの、業界はコスト圧力が高まっていると主張している。

この要望は今週、Irish Whiskey Associationが示した。同団体は、蒸留業者、ホスピタリティ事業者、観光事業者を支えるには直ちに減税が必要だとしている。また、米国以外の市場開拓に対する国の支援拡充と、エネルギー、物流、水道コストの負担軽減も求めた。今回の提案は業界の要望であり、政府が承認した措置ではない。

同協会によると、アイリッシュ・ウイスキーは2025年に堅調な商業実績を記録した。世界販売は1,640万ケースに達し、カテゴリーとして過去最高を更新し、輸出額は9億3,000万ユーロだった。また、アイリッシュ・ウイスキーに関連する広義の経済価値は昨年50億ユーロを超えたという。協

会によれば、2025年に市場シェアを伸ばしたスピリッツのカテゴリーはアイリッシュ・ウイスキーだけだった。

これらの数字は、業界がより不透明な貿易環境への適応を迫られている時期に出された。最も明確な変化の一つは、米国市場への依存低下である。協会によると、米国は2023年のアイリッシュ・ウイスキー輸出の49％を占めていたが、その比率は2025年には38％に低下した。2年間で11ポイントの下落であり、リスクをより広い輸出先に分散させようとする業界の動きを反映している。

同協会は、この傾向が重要なのは、蒸留業者が、単一市場における貿易混乱や需要変動から自らを守ろうとしているためだとしている。インド、日本、南アフリカ、ナイジェリアなどへの進出には、より多くの人員、より積極的な貿易促進、国際見本市への定期的な参加が必要であり、小規模生産者にとっては吸収しにくいコストになり得るという。

予算提出書で、同協会はアイルランド政府に対し、同国の食品・飲料輸出機関であるBord Biaを通じた国家支援の強化と、より新しい市場で事業拡大を目指す輸出業者への直接支援を求めた。こうした後ろ盾がなければ、小規模蒸留所は大規模な国際競合に追いつくのが難しくなる可能性があると同協会は述べた。

この減税要請は、ウイスキー生産者以外にも注目される可能性が高い。アイルランドはEUでも蒸留酒に対する酒税負担が最も高い国の一つだからだ。同協会は、現行の課税水準はもはや消費動向や、国内市場の多くの事業者が直面する財務実態を反映していないと主張した。アイルランドの1人当たりアルコール消費量は過去25年で35％減少した一方、蒸留酒への税負担はEU平均を上回ったままだという。

業界団体によると、その組み合わせが、特に大都市以外で蒸留所、バー、レストラン、観光事業者への追加圧力になっている。地方の小規模・中規模生産者や、最近設立された蒸留所が特に影響を受けやすいという。同協会によれば、全体の販売量と輸出額は高水準を維持していたにもかかわらず、2025年にはすでに生産停止や閉鎖に直面した事業者もあった。

予算案は、圧力の原因が税負担だけではないと主張している。蒸留はエネルギー集約型であり、協会によると生産者はエネルギーコストが最大20％上昇する準備を進めている。また、国際輸送コストは最大80％上昇し得ると警告した。さらに、2026年から2029年にかけて非家庭用利用者向けの水道料金引き上げが予定されており、投資と生産計画を立てようとする企業にとって、さらに不確実性が増す可能性があるという。

こうしたリスクを受け、同協会は、エネルギー救済策、Uisce Éireannへの中央政府からの財政移転を通じた将来の水道料金引き上げ分の全額公費負担、中小企業の規制負担軽減も求めている。これらの措置は、包装、輸送、公益事業のコストが上昇するなかで、利益率を守るのに役立つとしている。

Irish Whiskey Associationのディレクター、Eoin Ó Cathάin氏は、業界の最近の強さを当然視すべきではないと述べた。同氏は、アイリッシュ・ウイスキーは世界で50億ユーロ超の価値を支えているが、政府が2027年度予算で対応しなければ、特に大都市圏外での継続的な投資と雇用が危険にさらされる可能性があると警告した。10％の酒税引き下げと的を絞った輸出支援を組み合わせれば、製造、ホスピタリティ、観光にとって重要なこの分野で勢いを失うのを防ぐ助けになると述べた。

今回の呼びかけは、業界が二つのまったく異なる現実の間でバランスを取ろうとしている中で出された。ひとつには、同分野は記録的なケース販売、堅調な輸出収益、市場多様化の進展を報告している。もう一方では、生産者は、コスト上昇が消費者への価格転嫁能力を上回っているため、多くの地域企業はいまだ脆弱な事業環境に直面していると述べている。

米国以外への輸出シフトは、協会が示したデータの中で最も重要な変化の一つだ。米国は依然としてアイリッシュ・ウイスキー最大の単一市場だが、そのシェア縮小は、関税、政策変更、その他の貿易リスクへのさらされ方を抑えようとする業界の姿勢を示している。協会は、この戦略が国際商取引の不透明感が高まるなかで、ますます重要になっていると説明した。

今週公表された数値は、主に2025年の実績と、アイルランドの2027年度予算編成に先立って現在提示されている政策提案に関するものだ。協会は、提案に添えた資料の中で、2024年の総数量や総額について完全に比較可能な数値は示さなかった。財政面の要求もあくまで業界からの提言であり、酒税の変更は予算での政府判断次第となる。

当面、アイリッシュ・ウイスキー業界は、最近の販売記録と輸出の多様化を、引き続き拡大できる証左として活用している一方、税負担と操業コストが同時に上昇し続ければ、こうした成果が損なわれかねないとも主張している。